

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 宝ホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 2531 URL <http://www.takara.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大宮 久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR室長 (氏名) 松崎 修一郎 TEL (075) 241 - 5124
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	191,878	△3.4	8,506	11.0	9,123	16.3	4,658	10.7
19年3月期	198,535	1.2	7,660	29.3	7,846	32.3	4,208	△20.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	21	53	21	51	4.6	4.3	4.4
19年3月期	19	44	19	43	4.1	3.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 566百万円 19年3月期 63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	207,843	113,273	113,273	113,273	48.1	462	00
19年3月期	213,393	115,570	115,570	115,570	48.0	473	61

(参考) 自己資本 20年3月期 99,969百万円 19年3月期 102,507百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	9,816	△411	3,414	42,350
19年3月期	12,782	△7,526	△1,558	29,601

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
19年3月期	円 7 銭 50	円 7 銭 50	百万円 1,624	% 38.6	% 1.6
20年3月期	円 8 銭 50	円 8 銭 50	百万円 1,840	% 39.5	% 1.8
21年3月期(予想)	円 8 銭 50	円 8 銭 50	—	% 39.1	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	91,200	0.0	1,900	△29.2	2,100	△24.5	1,100	△11.9	5	08
通期	194,500	1.4	8,600	1.1	8,700	△4.6	4,700	0.9	21	72

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 217,699,743株 19年3月期 217,699,743株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,313,548株 19年3月期 1,259,383株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,905	6.7	2,870	10.1	2,817	9.4	2,216	△15.4
19年3月期	3,661	△21.7	2,607	△27.9	2,575	△27.5	2,619	△20.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	10	23	—	—
19年3月期	12	09	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	124,168	80,203	80,203	64.6	370	36		
19年3月期	126,948	84,619	84,619	66.7	390	65		

(参考) 自己資本 20年3月期 80,203百万円 19年3月期 84,619百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現状の分析や業績等に影響を与える諸要因の動向等を勘案して作成しておりますが、実際の業績は様々な要因により上記業績予想と異なる場合が多いことをご了解ください。

なお、上記予想に関する事項は、6ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな拡大傾向にありました。一方では米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的金融不安やドル安、原油や穀物などの原材料価格の高騰、さらには政局の不安定さも加わり、景気の先行きは不透明感が強まっております。

このような環境のなかで当社グループは、平成17年4月にスタートした、TaKaRaグループ第6次中期経営計画の最終年度を迎えました。国内の少子化、高齢化、人口減少といった環境変化を見据え、第5次中期経営計画で構築したグループ企業価値向上のための基盤をさらに磐石にするとともに、新規のビジネス領域に積極的に挑戦し、次なる成長基盤を構築することでさらなるグループ企業価値の向上を目指してまいりました。

その結果、中期経営計画における定量目標には届きませんでした。その戦略の方向性に間違いはなく、成果も現れつつあります。具体的には前連結会計年度に実施した、不採算部門であった飲料事業からの撤退、継続して取り組んでいる利益マネジメントによる国内酒類事業の収益力アップ、コストダウン・固定費の削減、およびバイオセグメントでの営業黒字の達成などにより減益基調に歯止めをかけることができました。

当連結会計年度の連結売上高は、撤退した飲料事業の売上の減少や、納入価格改定による一時的な飲用甲類焼酎の売上減少などにより前期比96.6%の191,878百万円となりました。

売上原価につきましては、原材料価格の高騰がありましたが、継続的なコストダウンに努めたこと、および商品構成の変化による原価率の低下などにより前期比96.4%の117,864百万円となりましたので、売上総利益は前期比97.1%の74,014百万円となりました。

販売費及び一般管理費では、飲用甲類焼酎の納価改定に伴い販売促進費を削減したことや飲料事業撤退もあり、販売促進費が前期に比べ大幅に減少いたしました。この結果、売上総利益の減少にも関わらず営業利益は前期比111.0%の8,506百万円と増益となりました。

さらに営業外損益で受取利息や持分法投資利益の増加があったことにより、経常利益も前期比116.3%の9,123百万円と前期に引き続き増益となりました。

特別損益では、連結子会社であるClontech Laboratories, Inc. (以下、クロンテック社) の係争和解費用等の特別損失がありましたが、投資有価証券売却益などの特別利益を計上いたしましたので、当期純利益は前期比110.7%の4,658百万円と増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(酒類・調味料セグメント)

当社グループの主たる事業である酒類・食品業界は、飲酒人口の減少や消費者の嗜好の多様化に加え、近年の規制緩和に端を発した流通市場の再編などもあり、販売競争はますます激化しております。また、原材料価格の高騰による収益の圧迫と、原価上昇の転嫁のため製品価格の改定を余議なくされることによる売上の減少とが懸念される状況であります。

当セグメントの製品別売上状況などは次のとおりであります。

〔酒類〕

焼酎

本格焼酎では「一刻者(いっこもん)」が芋100%焼酎の高品質ブランドとして消費者に認知され、昨年に引き続き順調に売上を伸ばしております。また、昨年9月に業務用ルート限定で新発売した「一刻者<石蔵甕貯蔵>」は原料へのこだわりだけでなく貯蔵方法にもこだわり、陶器製容器の高級感とともに一層の差別化を図っております。しかし、その他の本格焼酎はブームの服感もあり減少に転じたため、本格焼酎全体では微増にとどまりました。

また、甲類焼酎では発売30周年を迎えリニューアルした「宝焼酎 純」の復活を目指して、原材料・製法にこだわった品質訴求による販売活動を強化しておりますが、「JAPAN」なども加えたニュータイプ焼酎の売上は減少いたしました。さらに飲用甲類焼酎につきましても、納入価格の改定により一時的に販売数量が落ち込んだため、その売上は大幅な減少となりました。

以上の結果、焼酎全体の連結売上高は前期比94.4%の73,679百万円となりました。

ソフトアルコール飲料

ドライ系チューハイの「c a n チューハイ<レモン>」や「焼酎ハイボール」が好調に推移し、プレミアムゾーン、スタンダードゾーンそれぞれで存在感を示しております。

また、昨年3月に新発売した、果実を直搾りしたストレート混濁果汁のチューハイ「直搾り」がテレビCMの効果もあり、その商品特性が市場に認知され、順調に売上を伸ばしました。

以上の結果、ソフトアルコール飲料の連結売上高は前期比103.1%の19,933百万円となり平成13年3月期（当社第90期）以来の増収となりました。

清酒

国内清酒市場は年々消費量が減少する厳しい状況となっておりますが、宝酒造株式会社では昨年に引き続き、松竹梅「天」の育成と定着、「松竹梅白壁蔵」商品群のブランドイメージ確立に注力いたしました。その結果「天」は着実に売上を伸ばしておりますが、主力の「松竹梅 1.8L壺」は依然として減少傾向に歯止めがかからず、その売上は減少いたしました。

一方、海外では宝酒造食品有限公司（中国）は微減となったものの、TAKARA SAKE USA INC.（米国）が欧州向けも含め順調に売上を拡大いたしました。

以上の結果、清酒全体の連結売上高は前期比98.3%の23,777百万円となりました。

その他酒類

英国子会社のTHE TOMATIN DISTILLERY CO.,LTD.ではウイスキー原酒の販売が好調に推移し、国内では株式会社ラック・コーポレーションの扱う輸入ワインが増加いたしましたので、その他酒類の連結売上高は前期比106.7%の11,431百万円となりました。

以上の結果、酒類合計の連結売上高は前期比97.4%の128,821百万円と前期に比べ3,419百万円の減収となりました。

〔調味料〕

宝酒造株式会社では、家庭用、業務用（外食）に加え、今後ますます伸長が予想される中食市場への積極的対応を図りました。特に料理用清酒はその特長である高い調理効果を訴求し、具体的な商品開発提案を行うことにより順調に売上を伸ばしました。

みりん、だし調味液などを合わせた調味料全体の連結売上高は前期比102.0%の21,626百万円となりました。

〔原料用アルコール等〕

販売自由化を受け、昨年に引き続き積極的に新規取引先の開拓に努めました結果、工業用アルコールの売上は大幅に増加いたしました。また、酒類用アルコールでは酒造家向けは順調に推移いたしましたが、メーカー向けの入札による大口受注がなくなりましたため売上は減少いたしました。

以上の結果、原料用アルコール等の連結売上高は前期比84.9%の4,900百万円となりました。

なお、前期の当セグメントにありました「飲料」の売上7,098百万円が宝酒造株式会社の飲料事業撤退によりなくなったこと、および、同じく「運送」の売上5,977百万円がその金額的重要性が増したため「物流」セグメントとして別掲したことにより、酒類・調味料セグメントに属しているその他の売上1,433百万円を加えた当セグメント全体の連結外部売上高は156,780百万円となり、セグメント間の売上を加えたセグメント売上高は157,638百万円と、前期の酒類・食品セグメントの連結売上高の90.5%となりました。

一方、営業利益は、売上高の大幅な減少にも関わらず、飲用甲類焼酎の納価改定による売上減少が同時に販売促進費の削減に繋がったこと、撤退した飲料部門が営業赤字であったことなどにより、前期の酒類・食品セグメントの営業利益とほぼ同額の8,187百万円となりました。これは独立した物流セグメントの営業利益を考慮すると実質的な営業増益となります。

(バイオセグメント)

バイオセグメントでは長年培われたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究分野、遺伝子医療分野、医食品バイオ分野の3つの領域に経営資源を集中し、事業を推進しております。

遺伝子工学研究分野

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当分野をコアビジネスと位置づけております。

当分野の品目別売上高の状況は、主力製品である研究用試薬の売上高はほぼ前期並みとなりましたが、理化学機器では、質量分析装置等の大型機器の売上高減少が影響し、前期比で大幅に減少いたしました。また研究受託サービス等の売上高は、ほぼ前期並みとなりました。

遺伝子医療分野

当分野においては、最近の急速な細胞生物学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、遺伝子治療・細胞医療の早期商業化に注力しております。また、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法およびRNA分解酵素等の自社技術を利用したアジアにおけるがんとエイズの遺伝子治療の臨床開発を進めております。

当分野の連結売上高は、遺伝子医療関連特許実施許諾対価料やGMPグレードのレトロネクチン等の売上高が増加したことから増収となりました。

医食品バイオ分野

当分野では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした健康食品素材の開発、製造および販売を行っており、昆布フコイダン関連製品、寒天オリゴ糖関連製品、キノコ関連製品および明日葉カルコン関連製品等を中心に事業を展開しております。

当期は、キノコ関連製品の売上高は増加したものの、前期10月より健康志向食品の外部販売を「その他」セグメントに属する宝ヘルスケア株式会社に移管したため、当分野の連結売上高は減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの連結外部売上高は前期比96.2%の19,793百万円となり、セグメント売上高は同96.6%の20,278百万円となりました。利益面では、売上原価が売上高に伴う減少やコストダウン等により前期比90.1%の10,055百万円となりましたので、売上総利益は前期比104.1%の10,223百万円（前期比401百万円増益）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が前期比56百万円の増加となりましたが、医食品バイオ分野の販売機能を他社に移管したことや、効果・効率的な費用投下に努めたこと等により前期比96.3%の9,652百万円となりましたので、営業利益は570百万円（前期比775百万円増益）と、平成14年4月の会社分割以来初の営業黒字となりました。

(物流セグメント)

昨年新たに連結範囲に加えました長崎運送株式会社の売上が通年寄与することにより、その金額的重要性が増した「物流」事業を新たなセグメントとして独立表示いたします。

物流業界では、原油高騰に伴う軽油価格の上昇や、同業他社との価格競争激化により厳しい経営環境が続いております。このような状況のなか、タカラ物流システム株式会社では宝酒造株式会社の物流総代理店として効率化によるコスト低減に努めるとともに、外部販売の拡大に注力いたしました。

以上の結果、当セグメントの連結外部売上高は8,762百万円となり、長崎運送株式会社の売上が下半期のみであった前連結会計年度の「物流」売上の146.6%となりました。酒類・調味料セグメントに対する売上などセグメント間の売上を加えたセグメント売上高は16,685百万円、営業利益は酒類・食品セグメントに含まれていた前期とほぼ同額の448百万円となりました。

(その他)

その他のセグメントは健康食品事業、印刷事業および不動産賃貸事業が中心であります。宝ヘルスケア株式会社の売上高が通年寄与したことなどもあり、その連結外部売上高は前期比151.5%の6,540百万円となりました。また、セグメント間の売上を含めたセグメント売上高も前期比114.2%の12,729百万円となりました。一方営業利益は、新規事業立ち上げにより広告宣伝費などの先行投資を行った健康食品事業の営業損失が大きく、前期比4.9%の23百万円と大きく減少いたしました。

② 次期の見通し

当社グループでは、本年4月より第7次中期経営計画をスタートいたしました。

酒類・調味料セグメントでは、原材料価格の高騰による収益の圧迫や、販売競争の激化が続く事が予想されます。このような状況のもと、当社グループでは中期経営計画で掲げた国内酒類事業の収益力を高めるとともに、海外事業および加工業務用調味料事業へ積極的に挑戦してまいります。

当セグメントの中核企業である宝酒造株式会社では、納価改定により一時的に減少した飲用甲類焼酎の回復や、ドライ系チューハイが好調なソフトアルコール飲料および工業用アルコールで増収を見込んでおりますが、円高による海外子会社の円換算売上高の減少もあり、セグメント全体では当期比若干の増収となる見込みであります。利益面では原材料価格の高騰を継続的なコストダウンおよび一部製品の値上げで吸収し、売上総利益も若干の増益を見込んでおります。販売費及び一般管理費につきましても徹底したコストカットおよび注力分野への効率的投下により増加を最小限に抑え、営業増益を達成する予定であります。

バイオセグメントでも当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くと予想されますが、次期の業績見通しは次のとおりであります。売上高は、円高の影響を受けて海外での売上高が目減りすることから、ほぼ前期並みと見込んでおります。利益面では、クロンテック社製品の中国への製造移管等によりコストダウンが見込まれますので、売上総利益は若干の増益を見込んでおります。販売費及び一般管理費は、遺伝子医療分野の研究開発費の増加を中心に大幅な増加を見込んでおりますので、営業利益は当期に比べて減少する見込みであります。

これらの結果、その他のセグメントを含めた売上高は、当期比101.4%の194,500百万円、営業利益は101.1%の8,600百万円と若干ながら増収増益を見込んでおりますが、経常利益につきましては当期にありました持分法適用会社での固定資産売却益がなくなることから当期比95.4%の8,700百万円と減益の見込みです。また当期純利益につきましては当期比100.9%の4,700百万円を見込んでおります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループが平成17年5月に発表した第6次中期経営計画の数値目標は、平成20年3月期連結売上高2,100億円、連結経常利益100億円以上、3か年累計の連結営業キャッシュ・フロー300億円以上の創出でありました。「①当期の経営成績」に記載のとおり連結売上高、連結経常利益ともに計画には届きませんでした。また、3か年累計の連結営業キャッシュ・フローは288億円となりこれも計画には及びませんでした。

売上高未達につきましては、飲料事業撤退、飲用甲類焼酎納価改定に伴う一時的な売上の減少および海外事業での新規事業立ち上げの遅れが主な要因であります。経常利益未達につきましては、原材料価格の高騰により予定していたコストダウン効果が相殺されたことが主な要因であります。また、連結営業キャッシュ・フローにつきましては3期間の経常利益の未達によるものであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における流動資産は120,796百万円となり、前期末に比べ8,130百万円増加いたしました。増加の主な内訳は、現金及び預金の増加3,750百万円と平成20年5月の社債償還資金として昨年9月に発行した社債手取り金の一時的な運用などによる有価証券（主として譲渡性預金）の増加11,441百万円であり、前期末が休日であったことおよび売上減少による受取手形及び売掛金の減少4,283百万円などの減少要因があったものの増加となりました。

固定資産では、有形・無形固定資産が減価償却に比べ新規投資が少なかったため減少いたしました。また、年度末にかけての株式相場下落による時価評価差額の減少などにより投資有価証券も10,847百万円減少し、固定資産全体では前期末に比べ13,679百万円減少し87,047百万円となりました。以上の結果、総資産は207,843百万円と前期末に比べ5,549百万円の減少となりました。

流動負債は、前期末が休日だったことによる未払酒税の減少などにより4,568百万円減少し、47,607百万円となりました。固定負債は社債の発行による増加5,000百万円や有価証券の時価評価差額の減少による繰延税金負債の減少3,731百万円などにより1,316百万円増加し46,963百万円となりました。以上の結果、負債合計は94,570百万円と前期末に比べ3,252百万円減少いたしました。

純資産は、利益剰余金の増加3,034百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少4,964百万円により、前期末より2,297百万円減少し113,273百万円となりました。

次期の計画では、有形・無形固定資産で56億円の減価償却および40億円程度の設備投資を予定しております。また負債では平成20年5月に社債の償還50億円があります。純資産は当期純利益47億円および配当支出18億円強を予定しております。次期末の財政状態については第7次中期経営計画に基づく諸施策の実行や、市場動向により大きく変動する可能性があります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8,321百万円、減価償却費5,455百万円に加え、前期末が休日であったことおよび売上減少などによる売上債権の減少4,222百万円などの収入増加要因があったものの、逆に前期末が休日だったことなどによる未払酒税の減少△2,503百万円（前期は増加1,433百万円）などにより、法人税等の支払額3,736百万円控除後で9,816百万円の収入と前期に比べ2,966百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出4,032百万円がありました。関係会社株式や投資有価証券の売却・償還による収入4,597百万円により411百万円の支出と、投資有価証券の取得による支出が大きかった前期に比べ7,114百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行・償還（同額）の他、社債の償還による支出5,000百万円および社債の発行による収入9,923百万円がありましたので、配当金の支払額1,626百万円を差し引いて3,414百万円の収入となりました。前期に比べ、社債の発行と償還の差額相当額の4,973百万円の収入増加となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期より12,749百万円増加し42,350百万円とほぼ有利子負債と同レベルとなりました。

次期の営業キャッシュ・フローにつきましては、当期とほぼ同額の100億円を見込んでおります。投資活動では設備投資は当期並みの40億円程度を、また財務活動では5月に社債の償還50億円、配当は1円増配により18億円強を予定しております。なおこの他、第7次中期経営計画の財務戦略に基づき、株主還元策としての自己株式の取得や、成長事業への投資を積極的に進めてまいります。この結果、次期末の現金及び現金同等物の残高は当期に比べ減少する見込みであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連資料の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	47.9	48.0	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.4	84.4	71.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	633.2	305.8	445.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.8	24.3	16.9

自己資本比率：(純資産合計－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によって得られるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な視野のもと、TaKaRaグループ全体の事業基盤の強化と利益成長の実現による企業価値および株主利益の最大化を目指し利益配分を行っております。

事業から得られるキャッシュフローは、事業基盤強化と成長戦略投資等に備え内部留保の充実を図るとともに、株主への利益還元については、安定的な配当の継続を基本としつつ業績連動の要素も加味した配当と、資本効率の向上に資する自己株式の取得とを合わせ実施してまいります。

具体的には、配当総額と自己株式取得総額の合計額を「株主還元総額」とし、その「株主還元総額」の、特別利益や特別損失の影響を排除した「みなし連結当期純利益」に対する比率を「株主還元性向」として下限値を定め、その下限値に加え、その他の要素を総合的に勘案のうえ、株主還元総額を決めてまいります。

来期以降は、当面、株主還元性向の下限値を50%と定め株主還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては1株につき1円増配となる8円50銭を予定しております。この結果、連結配当性向は前期に比べ0.9%増加し39.5%となります。

次期につきましては、上記「株主還元性向」に基づき、配当および自己株式の取得を行ってまいります。このうち配当につきましては、「(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」に記載の経常利益を前提に当期と同じく1株につき8円50銭を予定しております。

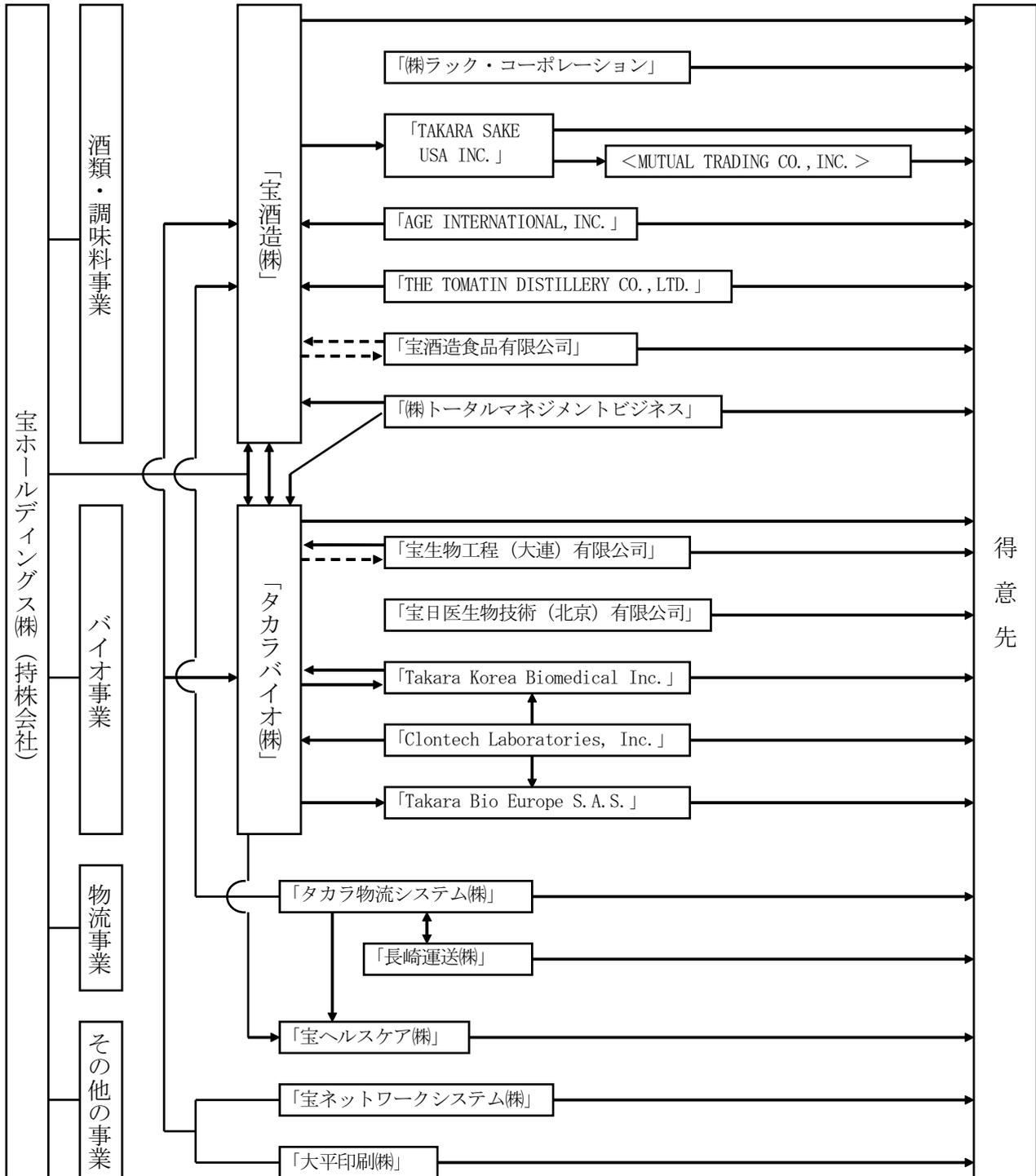
内部留保した資金については、グループ各社の経営基盤と事業収益力の強化のための財務体質の強化ならびに既存事業における通常の投資に加え、成長事業や収益力強化のための投資に積極的に投下し、グループ全体の企業価値の向上に努めます。

(注) みなし連結当期純利益 = (連結経常利益 - 受取利息・配当金 + 支払利息) × (1 - 法定実効税率)

2. 企業集団の状況

当連結会計年度より、従来、「酒類・食品」セグメントに含めておりました「物流事業」をその金額的重要性が増したため独立セグメントといたしました。また、飲料事業撤退に伴い「酒類・食品」セグメントを「酒類・調味料」と名称変更いたしました。変更後の当社グループの状況について当社および主要な子会社等との関係を事業系統図で示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「自然との調和を大切に、発酵やバイオの技術を通じて人間の健康的な暮らしと生き生きとした社会づくりに貢献します。」＜TaKaRaグループ企業理念＞

TaKaRaグループは、穀物や水、微生物といった自然の恩恵をもとにした発酵技術と、最先端のバイオ技術をベースに企業活動を進めています。そして、自然の恵みに感謝するとともに、これらの技術を背景に消費者の皆様の視点を第一に考えた商品やサービスを提供することで「自然と社会と人間との調和」を目指しております。

平成12年5月に発表しました長期経営構想「TaKaRa Evolution-100」（略称：「TE-100」、Evolutionは進化、100は当社の第100期=2010年）では、この企業理念に基づいた経営方針として、「お客様の視点」、「人間尊重の視点」、「自然・社会との調和の視点」の3つの視点を大切に企業活動を行うことを掲げ、経営目標としてTaKaRaグループの企業価値の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成20年4月に平成23年3月までの3か年を対象とするTaKaRaグループ第7次中期経営計画を策定いたしました。この中期経営計画では最終年度の連結売上高2,000億円以上、連結経常利益100億円以上を目指します。また、株主還元策として3年間累計で配当および自己株式の取得額の合計で、100億円以上の株主還元の実施、かつ毎期株主還元性向の下限値50%を設定いたします。

(注) 株主還元性向＝株主還元総額（配当総額＋自己株式取得額）÷ みなし連結当期純利益

みなし連結当期純利益＝（連結経常利益－受取利息・配当金＋支払利息）×

（1－法定実効税率）

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

国内では少子高齢化が進行し、総人口も減少に転じております。また、原油や穀物価格高騰の影響で、企業業績や個人消費マインドにも影響が出つつあります。

大衆消費財の製造販売を中核事業とする当社グループにとって、消費人口の減少や消費マインドの減退により、販売競争がさらに激化することが予想されます。また、競合は酒類業界だけでなく全業種間の競争となりますが、その厳しい状況のなかで勝ち残っていくという課題に直面しております。さらに、激しい販売競争は、原材料価格の上昇をそのまま製品価格に転嫁しにくい状況を生み出し、企業収益を圧迫する恐れがあります。

当社グループではこのような情勢のなか、平成20年3月に終了した第6次中期経営計画の総括を行い、その基本的な戦略の継続と、より具体的な施策およびこれまで以上にスピード感のある経営の実現を目指し、本年4月に「TaKaRaグループ第7次中期経営計画」をスタートいたしました。

第7次中期経営計画は、食の安全・安心や健康志向の高まり、環境問題の進展や、急速に進む原材料価格の高騰に対応するとともに、成長事業の育成をいっそう加速し、バイオテクノロジーを利用した革新的な遺伝子治療、細胞医療での貢献を実現するための計画です。グループ各社の独自性と自立性を尊重し、それぞれが最大限の成果を求めていくこと、そして、シナジーを追求することで当社グループ全体の企業価値向上を目指してまいります。

第7次中期経営計画の概要は次のとおりであります。

基本方針

「成長投資と株主還元を通じ、
中核事業の持続的安定成長と、成長事業育成の加速を実現し、
企業価値の向上を目指す」

3年間の各事業の位置づけ

酒類・調味料事業では、持続的に安定した利益を創出し、確固たるキャッシュフローを下支えします。同時に、成長分野に関しては、成長事業への道筋を明らかにし、将来キャッシュフローを明確にしていきます。

バイオ事業では、遺伝子医療の商業化の加速と、それを支える収益基盤の強化を行い、将来キャッシュフローの拡大を図ります。

健康食品事業では、将来、当社グループの収益の柱となるような成長事業として確立できるよう、事業基盤の構築に注力いたします。

財務戦略

大きな果実を生むまでの基盤強化の期間として、既存事業における通常の投資に加え、成長のための投資に資金を投下し、そして積極的な株主還元を実施いたします。

以上の基本方針に基づく、各社の事業戦略は以下とおりであります。

宝酒造グループ

厳しい市場環境下においても、国内酒類事業の収益力を維持・向上させ、同時に、国内外の伸びる市場にチャレンジしてまいります。

- ・国内酒類事業 強いブランドを複数持つ、強固な利益基盤を確立
コスト削減活動の継続と生産性向上の推進
- ・海外事業 清酒と調味料の2つのカテゴリーを柱に、全世界のグランドデザインを構築
- ・加工業務用調味料事業 顧客視点に立った商品開発・営業活動で、加工業務用調味料メーカーとしての飛躍を目指す

タカラバイオグループ

「遺伝子工学研究分野」の事業の拡大・安定を図り、「医食品バイオ分野」の収益改善を進め、「遺伝子医療分野」における研究開発をさらに積極的に推進いたします。

- ①遺伝子工学研究分野
 - ・タカラバイオ株式会社およびクロンテック社の研究開発力の相乗効果と効率化
 - ・クロンテック社製品の宝生物工程（大連）有限公司への製造移管による価格競争力の強化および全世界のロジスティクスシステム・販売網の再構築など
- ②遺伝子医療分野
 - ・国立がんセンターとの白血病を対象とした体外遺伝子治療の臨床開発の推進などの遺伝子治療
 - ・中国医学科学院がん病院との腎がんを対象としたレトロネクチン拡大培養法によるがん細胞免疫療法の臨床開発の推進などの細胞医療
- ③医食品バイオ分野
 - ・昆布フコイダン、寒天オリゴ糖、明日葉カルコン、きのこテルペンなどの機能性成分を応用した健康志向食品の、宝ヘルスケア株式会社との連携による売上拡大
 - ・ヤムイモ由来抗疲労作用成分やボタンボウフウ由来抗動脈硬化予防作用成分などを応用した新規健康志向食品の開発など

宝ヘルスケア

タカラバイオ株式会社の技術を生かした商品における通信販売顧客の獲得を最優先の戦略として活動いたします。

- ・広告宣伝の継続や、販路拡大などの先行投資の実施
- ・ガゴメ昆布「フコイダン」シリーズの拡大
- ・通信販売顧客の拡大とリピーターの獲得

当社は持株会社として、これらの課題の解決に向けグループ全体の経営を調整、統括するとともに、コンプライアンス体制の維持、内部統制の強化、ならびに社会環境行動の推進などの経営基盤の強化を行うことにより、当社グループの企業価値向上のため邁進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		22,778		26,529		
2. 受取手形及び売掛金		51,274		46,990		
3. 有価証券		6,690		18,132		
4. たな卸資産		25,436		25,096		
5. 繰延税金資産		2,150		2,132		
6. その他		4,492		2,076		
貸倒引当金		△156		△160		
流動資産合計		112,666	52.8	120,796	58.1	8,130
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	40,773		41,319			
減価償却累計額	23,752	17,020	24,931	16,387		
(2) 機械装置及び運搬具	75,787		75,538			
減価償却累計額	61,136	14,651	62,478	13,059		
(3) 土地		14,825		14,547		
(4) 建設仮勘定		401		931		
(5) その他	12,580		11,051			
減価償却累計額	9,935	2,645	8,637	2,413		
有形固定資産合計		49,544	23.2	47,341	22.8	△2,203
2. 無形固定資産						
(1) のれん		3,002		2,930		
(2) その他		3,905		3,630		
無形固定資産合計		6,908	3.2	6,561	3.2	△346
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		36,970		26,122		
(2) 繰延税金資産		2,186		2,434		
(3) その他		5,664		4,992		
貸倒引当金		△547		△405		
投資その他の資産合計		44,273	20.8	33,144	15.9	△11,129
固定資産合計		100,726	47.2	87,047	41.9	△13,679
資産合計		213,393	100.0	207,843	100.0	△5,549

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	13,558		14,301		
2. 短期借入金	4,903		4,964		
3. 1年以内に償還予定の社債	5,000		5,000		
4. 未払酒税	10,288		7,784		
5. 未払費用	7,354		4,475		
6. 未払法人税等	1,677		2,287		
7. 賞与引当金	2,017		1,985		
8. 役員賞与引当金	33		24		
9. 販売促進引当金	1,366		1,466		
10. その他	5,976		5,316		
流動負債合計	52,176	24.4	47,607	22.9	△4,568
II 固定負債					
1. 社債	15,000		20,000		
2. 長期借入金	5,739		5,718		
3. 繰延税金負債	8,315		4,584		
4. 退職給付引当金	8,690		8,899		
5. 預り金	7,043		6,639		
6. その他	857		1,120		
固定負債合計	45,646	21.4	46,963	22.6	1,316
負債合計	97,823	45.8	94,570	45.5	△3,252
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	13,226	6.2	13,226	6.4	
2. 資本剰余金	3,205	1.5	3,204	1.5	
3. 利益剰余金	74,308	34.8	77,342	37.2	
4. 自己株式	△972	△0.4	△1,011	△0.5	
株主資本合計	89,767	42.1	92,761	44.6	2,993
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	11,644	5.5	6,679	3.2	
2. 繰延ヘッジ損益	5	0.0	△46	△0.0	
3. 為替換算調整勘定	1,090	0.5	575	0.3	
評価・換算差額等合計	12,740	6.0	7,208	3.5	△5,531
III 少数株主持分	13,062	6.1	13,303	6.4	241
純資産合計	115,570	54.2	113,273	54.5	△2,297
負債純資産合計	213,393	100.0	207,843	100.0	△5,549

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高		198,535	100.0		191,878	100.0	
II 売上原価		122,325	61.6		117,864	61.4	
売上総利益		76,210	38.4		74,014	38.6	
III 販売費及び一般管理費							
1. 運送費	6,056			5,419			
2. 広告宣伝費	3,642			4,358			
3. 販売促進費	31,068			27,907			
4. 販売促進引当金繰入	1,366			1,466			
5. 貸倒引当金繰入	44			35			
6. 従業員給料・賃金及び賞与	8,796			8,420			
7. 賞与引当金繰入	1,198			1,127			
8. 退職給付費用	446			472			
9. 役員賞与引当金繰入	33			23			
10. 減価償却費	892			1,128			
11. 研究開発費	3,593			3,643			
12. その他	11,410	68,550	34.5	11,504	65,507	34.2	△3,042
営業利益		7,660	3.9		8,506	4.4	845
IV 営業外収益							
1. 受取利息	139			296			
2. 受取配当金	314			423			
3. 受託研究補助金	154			—			
4. 持分法による投資利益	—			566			
5. その他	578	1,186	0.6	444	1,730	0.9	543
V 営業外費用							
1. 支払利息	524			559			
2. たな卸資産廃棄・欠減損	224			179			
3. その他	252	1,000	0.5	374	1,113	0.5	112
経常利益		7,846	4.0		9,123	4.8	1,277

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	852		1,178			
2. 持分変動利益	198		215			
3. 商標権等売却益	168		—			
4. その他	402	1,622	196	1,590	0.8	△32
VII 特別損失						
1. 固定資産売却・除却損	479		339			
2. 投資有価証券評価損	187		449			
3. 事業再編損失	657		—			
4. 貸倒引当金繰入	196		—			
5. 係争和解費用	—		1,172			
6. その他	285	1,807	429	2,391	0.9	584
税金等調整前当期純利益		7,660		8,321	3.9	661
法人税、住民税及び事業税	3,731		3,798			
法人税等調整額	△408	3,322	△405	3,393	1.7	70
少数株主利益		129		270	0.1	140
当期純利益		4,208		4,658	2.1	450

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,226	3,205	72,113	△930	87,615
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,950		△1,950
役員賞与(注)			△63		△63
当期純利益			4,208		4,208
自己株式の取得				△44	△44
自己株式の処分		△0		2	2
関連会社に対する持分比率増加による自己株式の変動				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	2,194	△42	2,152
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,226	3,205	74,308	△972	89,767

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,902	—	321	14,223	12,293	114,132
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△1,950
役員賞与(注)						△63
当期純利益						4,208
自己株式の取得						△44
自己株式の処分						2
関連会社に対する持分比率増加による自己株式の変動						△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,257	5	768	△1,483	769	△714
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,257	5	768	△1,483	769	1,437
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,644	5	1,090	12,740	13,062	115,570

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,226	3,205	74,308	△972	89,767
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,624		△1,624
当期純利益			4,658		4,658
自己株式の取得				△46	△46
自己株式の処分		△1		7	6
関連会社に対する持分比率増加による自己株式の変動				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△1	3,034	△39	2,993
平成20年3月31日 残高 (百万円)	13,226	3,204	77,342	△1,011	92,761

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,644	5	1,090	12,740	13,062	115,570
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,624
当期純利益						4,658
自己株式の取得						△46
自己株式の処分						6
関連会社に対する持分比率増加による自己株式の変動						△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△4,964	△52	△514	△5,531	241	△5,290
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4,964	△52	△514	△5,531	241	△2,297
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,679	△46	575	7,208	13,303	113,273

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,660	8,321	
減価償却費	5,710	5,455	
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	△22	212	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)	△729	—	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)	102	△136	
賞与引当金の増減額 (減少:△)	△9	△32	
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)	33	△9	
販売促進引当金の増減額 (減少:△)	△129	99	
受取利息及び受取配当金	△453	△719	
支払利息	524	559	
持分法による投資損益 (利益:△)	—	△566	
投資有価証券売却益	△852	△1,178	
持分変動利益	△198	△215	
固定資産売却・除却損	479	339	
投資有価証券評価損	187	449	
売上債権の増減額 (増加:△)	1,333	4,222	
たな卸資産の増減額 (増加:△)	245	173	
その他流動資産の増減額 (増加:△)	465	255	
仕入債務の増減額 (減少:△)	△2,751	758	
未払酒税の増減額 (減少:△)	1,433	△2,503	
未払消費税等の増減額 (減少:△)	380	△504	
その他	2,773	△1,557	
小計	16,182	13,424	△2,758
利息及び配当金の受取額	488	708	
利息の支払額	△525	△580	
法人税等の支払額	△3,362	△3,736	
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,782	9,816	△2,966
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△870	△1,462	
定期預金の払戻による収入	648	856	
有形・無形固定資産の取得による支出	△3,960	△4,032	
有形固定資産の売却による収入	420	1,092	
投資有価証券の取得による支出	△3,988	△914	
投資有価証券の売却による収入	635	1,268	
投資有価証券の償還による収入	—	1,000	
関係会社株式・出資金の取得による支出	△13	△105	
関係会社株式・出資金の売却による収入	554	2,328	
連結範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の取得による支出	△574	—	
その他	△377	△444	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,526	△411	7,114

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	150	90	
長期借入金の返済による支出	△148	△99	
社債の発行による収入	—	9,923	
社債の償還による支出	—	△5,000	
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	6,000	5,000	
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△6,000	△5,000	
少数株主に対する株式の発行による収入	473	125	
配当金の支払額	△1,949	△1,626	
少数株主への配当金の支払額	△39	—	
その他	△44	1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,558	3,414	4,973
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	137	△69	△206
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少額: △)	3,835	12,749	8,914
VI 現金及び現金同等物の期首残高	25,701	29,601	3,899
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	64	—	△64
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	29,601	42,350	12,749

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の33社であります。</p> <p>宝酒造株式会社 タカラ物流システム株式会社 ティービー株式会社 長崎運送株式会社 小牧醸造株式会社 株式会社ラック・コーポレーション タカラ物産株式会社 タカラ容器株式会社 株式会社トータルマネジメントビジネス USA TAKARA HOLDING COMPANY (米国) TAKARA SAKE USA INC. (米国) AADC HOLDING COMPANY, INC. (米国) AGE INTERNATIONAL, INC. (米国) THE TOMATIN DISTILLERY CO., LTD. (英国) J&W HARDIE LTD. (英国) 宝酒造食品有限公司 (中国) 上海宝酒造貿易有限公司 (中国) SINGAPORE TAKARA PTE LTD. (シンガポール)</p> <p>タカラバイオ株式会社 瑞穂農林株式会社 有限会社タカラバイオファーマリングセンター 株式会社きこのセンター金武 宝生物工程 (大連) 有限公司 (中国) Takara Bio Europe S. A. S. (仏国) Takara Korea Biomedical Inc. (韓国) Takara Mirus Bio, Inc. (米国) 宝日医生物技術 (北京) 有限公司 (中国) Takara Bio USA Holdings Inc. (米国) Clontech Laboratories, Inc. (米国) 宝ヘルスケア株式会社 大平印刷株式会社 宝ネットワークシステム株式会社 川東商事株式会社</p> <p>上記のうち、長崎運送株式会社については、当連結会計年度において株式を取得したことにより、宝ヘルスケア株式会社及び株式会社きこのセンター金武については、当連結会計年度において設立されたことにより、また、小牧醸造株式会社については、当連結会計年度において実質的な支配力が強まったことにより、それぞれ新たに連結の範囲に加えたものであります。</p>	<p>連結子会社は次の34社であります。</p> <p>宝酒造株式会社 小牧醸造株式会社 株式会社ラック・コーポレーション タカラ物産株式会社 タカラ容器株式会社 株式会社トータルマネジメントビジネス USA TAKARA HOLDING COMPANY (米国) TAKARA SAKE USA INC. (米国) AADC HOLDING COMPANY, INC. (米国) AGE INTERNATIONAL, INC. (米国) THE TOMATIN DISTILLERY CO., LTD. (英国) J&W HARDIE LTD. (英国) 宝酒造食品有限公司 (中国) 広州市利宝餐飲管理有限公司 (中国) 上海宝酒造貿易有限公司 (中国) SINGAPORE TAKARA PTE LTD. (シンガポール)</p> <p>タカラバイオ株式会社 瑞穂農林株式会社 有限会社タカラバイオファーマリングセンター 株式会社きこのセンター金武 株式会社タカラバイオキャンサーイムノセラピー 宝生物工程 (大連) 有限公司 (中国) Takara Bio Europe S. A. S. (仏国) Takara Korea Biomedical Inc. (韓国) 宝日医生物技術 (北京) 有限公司 (中国) Takara Bio USA Holdings Inc. (米国) Clontech Laboratories, Inc. (米国) タカラ物流システム株式会社 ティービー株式会社 長崎運送株式会社 宝ヘルスケア株式会社 大平印刷株式会社 宝ネットワークシステム株式会社 川東商事株式会社</p> <p>上記のうち、広州市利宝餐飲管理有限公司については、当連結会計年度において設立されたことにより、株式会社タカラバイオキャンサーイムノセラピー (ミズマチ・タカラバイオ株式会社から商号変更) については、当連結会計年度において他者より株式を取得して100%子会社としたことにより、それぞれ新たに連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたTakara Bio USA, Inc. (Takara Mirus Bio, Inc. から商号変更) は、平成19年12月31日付でClontech Laboratories, Inc. と合併したことにより、当連結会計年度末では連結の範囲から除いておりますが、子会社であった期間中は連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>非連結子会社は株式会社マルオカ1社であります。</p> <p>同社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>非連結子会社は株式会社マルオカ1社であります。</p> <p>同社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はMUTUAL TRADING CO., INC.（米国）、ミズマチ・タカラバイオ株式会社、ViroMed Co., Ltd.（韓国）、Pulmuone-Takara Agri Co., Ltd.（韓国）、日本合成アルコール株式会社及び日新酒類株式会社の6社であります。</p> <p>なお、小牧醸造株式会社については、「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、実質的な支配力が強まったことにより連結の範囲に加えたため、当連結会計年度末では持分法適用の範囲から除いておりますが、関連会社であった期間中は持分法で評価しております。</p> <p>非連結子会社である株式会社マルオカ及び関連会社4社(株式会社宝友他)に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用会社はMUTUAL TRADING CO., INC.（米国）、Pulmuone-Takara Agri Co., Ltd.（韓国）、日本合成アルコール株式会社及び日新酒類株式会社の4社であります。</p> <p>なお、ミズマチ・タカラバイオ株式会社については、「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、同社株式を追加取得して100%子会社としたことにより、ViroMed Co., Ltd.については、その持分を全て売却したことにより、それぞれ関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度末では持分法適用の範囲から除いておりますが、関連会社であった期間中は持分法で評価しております。</p> <p>非連結子会社である株式会社マルオカ及び関連会社3社(株式会社宝友他)に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海外子会社の決算日は、12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として、総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～15年</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部の国内連結子会社において、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>④ 販売促進引当金 製品の販売奨励のため支出する費用に充てるため、連結子会社である宝酒造株式会社で把握した小売店等の仕入数量に過去の実績単価を乗じて算出した額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に規定する減価償却の方法を採用していたものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>④ 販売促進引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年					
機械装置及び運搬具	4～15年					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社並びに連結子会社である宝酒造株式会社及びタカラバイオ株式会社は、平成18年6月の各社の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度を廃止するとともに、取締役又は監査役退任時に制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することといたしました。これに伴い、制度廃止日における役員退職慰労金相当額(執行役員分含む)を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、ロイヤルティ支払に伴う外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動が相殺されるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、ロイヤルティ支払に伴う外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、定額法により5年間で償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は102,502百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(受取社宅使用料)</p> <p>従来、当社及び国内連結子会社は、従業員の居住する社宅にかかる費用(支払家賃など)を売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上し、従業員から受け取る社宅使用料を営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、会社が負担する費用を明確にし、損益区分をより適正にするため、当該受取社宅使用料を売上原価並びに販売費及び一般管理費から控除する処理に変更しております。</p> <p>この変更の結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は17百万円、販売費及び一般管理費は122百万円それぞれ減少し、営業利益は140百万円増加しておりますが、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業権」及び「連結調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より合算して「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」は、当連結会計年度において、その金額が営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、その金額は68百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」は、当連結会計年度において、その金額が特別利益の総額の百分の十以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、その金額は100百万円であります。</p> <p>3. 特別利益の「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、その金額が特別利益の総額の百分の十を超えましたので、区分掲記したものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に含めて表示しており、その金額は18百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損益」の金額は△63百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」の金額は△100百万円であります。</p> <p>3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」の金額は△44百万円あります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました信託受益権は、平成19年10月2日に「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について」8の2-1が改正されたことに伴い、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における信託受益権の金額は2,000百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受託研究補助金」は、当連結会計年度において、その金額が営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、その金額は38百万円であります。</p> <p>2. 営業外収益の「持分法による投資利益」は、当連結会計年度において、その金額が営業外収益の総額の百分の十を超えましたので、区分掲記したものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しており、その金額は63百万円あります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記したものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しており、その金額は△63百万円あります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「連結範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「連結範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の取得による支出」の金額は6百万円あります。</p> <p>3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」の金額は△7百万円あります。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	586	194	392	建物及び構築物	77	10	67
有形固定資産のその他	1,446	750	695	機械装置及び運搬具	667	301	366
無形固定資産のその他	18	14	3	有形固定資産のその他	1,432	533	899
合計	2,051	959	1,091	無形固定資産のその他	145	29	115
				合計	2,322	874	1,448
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
370百万円				439百万円			
1年超				1年超			
721				1,051			
合計				合計			
1,091				1,491			
(注) ①の「取得価額相当額」及び②の「未経過リース料期末残高相当額」は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
390百万円				438百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
390百万円				438百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(貸手側)				(貸手側)			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	144	89	54	機械装置及び運搬具	160	82	77
有形固定資産のその他	6	3	3	有形固定資産のその他	4	1	2
合計	151	93	58	合計	164	84	79

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </table>	1年以内	26百万円	1年超	37	合計	63	受取リース料	22百万円	減価償却費	34百万円	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超	28	合計	39	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 また上記には、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額が含まれております。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,820</td> </tr> </table>	1年以内	45百万円	1年超	84	合計	129	受取リース料	21百万円	減価償却費	34百万円	未経過リース料		1年以内	393百万円	1年超	3,426	合計	3,820
1年以内	26百万円																																				
1年超	37																																				
合計	63																																				
受取リース料	22百万円																																				
減価償却費	34百万円																																				
未経過リース料																																					
1年以内	11百万円																																				
1年超	28																																				
合計	39																																				
1年以内	45百万円																																				
1年超	84																																				
合計	129																																				
受取リース料	21百万円																																				
減価償却費	34百万円																																				
未経過リース料																																					
1年以内	393百万円																																				
1年超	3,426																																				
合計	3,820																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	酒類・食品 (百万円)	バイオ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	173,642	20,574	4,318	198,535	-	198,535
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	501	407	6,829	7,738	(7,738)	-
計	174,143	20,982	11,148	206,274	(7,738)	198,535
営業費用	165,986	21,187	10,663	197,836	(6,961)	190,875
営業利益又は営業損失(△)	8,157	△205	485	8,437	(777)	7,660
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	119,637	45,539	11,759	176,936	36,456	213,393
減価償却費	3,958	1,608	115	5,683	27	5,710
資本的支出	2,573	952	96	3,622	△4	3,617

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	酒類・ 調味料 (百万円)	バイオ (百万円)	物流 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	156,780	19,793	8,762	6,540	191,878	—	191,878
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	857	484	7,922	6,188	15,453	(15,453)	—
計	157,638	20,278	16,685	12,729	207,331	(15,453)	191,878
営業費用	149,450	19,707	16,236	12,705	198,100	(14,728)	183,371
営業利益	8,187	570	448	23	9,230	(724)	8,506
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	112,941	45,289	5,561	11,068	174,860	32,983	207,843
減価償却費	3,596	1,429	294	114	5,433	21	5,455
減損損失	—	—	—	—	—	170	170
資本的支出	1,764	1,505	465	116	3,852	—	3,852

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類・調味料、バイオ、物流及びその他の4事業に区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類・調味料	焼酎、ソフトアルコール飲料、清酒、ワイン、ウイスキー、中国酒、本みりん、食品調味料、原料用アルコール
バイオ	研究用試薬、理化学機器、研究受託サービス、遺伝子工学研究関連特許実施許諾対価料、遺伝子導入関連製品、キノコ、ブナシメジ特許実施許諾対価料、バイオ医食品
物流	貨物運送業、倉庫業、流通加工業
その他	ラベル、ポスター、カタログ、カートン、段ボールケース、包装紙、販促用品、不動産賃貸、健康食品

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当連結会計年度の金額は956百万円（前連結会計年度978百万円）であり、これは持株会社である連結財務諸表提出会社で発生したものであります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は41,608百万円（前連結会計年度43,833百万円）であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(5) 会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は、酒類・食品事業で19百万円、その他事業で13百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

受取社宅使用料

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より受取社宅使用料の会計処理方法を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は、酒類・食品事業で137百万円、その他事業で0百万円、消去又は全社で3百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

(6) 事業区分の方法の変更

当連結会計年度より、従来「酒類・食品」セグメントに含めておりました「物流事業」をその金額的重要性が増したため独立セグメントといたしました。これは前連結会計年度に新たに連結範囲に加えた長崎運送株式会社が通年寄与することとなったためであります。また飲料事業撤退に伴い、「酒類・食品」セグメントを「酒類・調味料」と名称変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分により区分すると次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	酒類・食品 (百万円)	バイオ (百万円)	物流 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	167,665	20,574	5,977	4,318	198,535	—	198,535
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	374	407	8,438	6,829	16,050	(16,050)	—
計	168,040	20,982	14,415	11,148	214,586	(16,050)	198,535
営業費用	160,342	21,187	13,960	10,663	206,154	(15,278)	190,875
営業利益又は営業損失(△)	7,697	△205	455	485	8,432	(772)	7,660
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	115,555	45,539	5,745	11,759	178,600	34,793	213,393
減価償却費	3,719	1,608	238	115	5,683	27	5,710
資本的支出	2,179	952	394	96	3,622	(4)	3,617

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	185,254	13,281	198,535	—	198,535
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,590	2,528	4,118	(4,118)	—
計	186,844	15,809	202,654	(4,118)	198,535
営業費用	179,038	14,843	193,881	(3,005)	190,875
営業利益	7,806	966	8,773	(1,112)	7,660
II 資産	145,133	26,930	172,063	41,329	213,393

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	177,713	14,164	191,878	—	191,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,887	3,052	4,939	(4,939)	—
計	179,601	17,216	196,817	(4,939)	191,878
営業費用	171,431	15,892	187,323	(3,951)	183,371
営業利益	8,169	1,324	9,494	(987)	8,506
II 資産	142,343	27,025	169,368	38,475	207,843

(注) (1) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域：米国、英国、中国、韓国、仏国、シンガポール

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当連結会計年度の金額は956百万円（前連結会計年度978百万円）であり、これは持株会社である連結財務諸表提出会社で発生したものであります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は41,608百万円（前連結会計年度43,833百万円）であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(5) 会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、日本の営業費用は33百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

受取社宅使用料

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より受取社宅使用料の会計処理方法を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は日本で139百万円、消去又は全社で1百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	473円 61銭	1株当たり純資産額	462円 00銭
1株当たり当期純利益金額	19円 44銭	1株当たり当期純利益金額	21円 53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円 43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円 51銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,208	4,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,208	4,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	216,472	216,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△3	△4
(うち連結子会社の発行する潜在株式による調整額)(百万円)	(△3)	(△4)
普通株式増加数(千株)	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>重要な係争事件の解決</p> <p>当社の子会社であるクロンテック社が販売する逆転写酵素等の製品について、米国Invitrogen Corporation (以下、インビトロジェン社) の保有する変異体逆転写酵素に関する一連の特許を侵害しているとして、インビトロジェン社からクロンテック社が平成8年12月に米国連邦地方裁判所に提訴されておりましたが、今般両社が和解に至り、米国時間平成19年5月29日付で両社から発表されました。なお和解の詳細については、両社は公表しておりません。</p> <p>また、今般の和解に伴って和解金・製品廃棄損の費用が発生いたしますので当該金額を特別損失として平成20年3月期決算に計上することといたします。現時点で計上すべき金額は確定しておりませんが、概算で約11億円を見込んでおります。</p> <p>重要な持分法適用会社の株式の売却</p> <p>当社の連結子会社であるタカラバイオ株式会社は、平成19年5月30日付で同社の持分法適用会社であるViroMed Co., Ltd. (KOSDAQ上場) の株式の一部を売却いたしました。これに伴い下記のとおり投資有価証券売却益 (特別利益) を平成20年3月期決算に計上いたします。</p> <p>1. 売却株数 766,708株 (発行済株式総数の7.8%) 2. 売却額 1,010百万円 3. 売却益 (連結) 650百万円 (概算) 4. 売却後所有株数 2,000,000株 (所有比率20.4%)</p>	—————

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項並びに税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

販売の状況

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごと及び品種別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比
品種	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
酒類・調味料 (前年：酒類・食品)			
焼酎	78,017	73,679	94.4
ソフトアルコール飲料	19,331	19,933	103.1
清酒	24,180	23,777	98.3
その他酒類	10,711	11,431	106.7
酒類計	132,241	128,821	97.4
本みりん	16,062	16,071	100.1
その他調味料	5,130	5,554	108.3
調味料計	21,192	21,626	102.0
飲料	7,098	—	—
原料用アルコール等	5,774	4,900	84.9
その他	7,335	1,433	19.5
計	173,642	156,780	90.3
バイオ	20,574	19,793	96.2
物流	—	8,762	—
その他	4,318	6,540	151.5
合計	198,535	191,878	96.6

(注) 1. セグメント間の内部売上高は除いて記載しております。

2. 金額には酒税を含んでおりますが、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	6,934		7,031		
2. 売掛金	78		109		
3. 有価証券	—		7,000		
4. 前払費用	19		15		
5. 繰延税金資産	45		—		
6. 関係会社短期貸付金	640		1,010		
7. その他	277		591		
流動資産合計	7,995	6.3	15,757	12.7	7,761
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	429		429		
減価償却累計額	310	118	326	103	
(2) 構築物	190		180		
減価償却累計額	159	31	153	26	
(3) 車両及び運搬具	42		42		
減価償却累計額	26	15	31	10	
(4) 工具器具及び備品	843		843		
減価償却累計額	378	465	382	461	
(5) 土地	2,447		2,277		
有形固定資産合計	3,079	2.4	2,878	2.3	△200
2. 無形固定資産					
(1) 商標権	2		2		
(2) ソフトウェア	6		4		
(3) 施設利用権	10		9		
無形固定資産合計	19	0.0	15	0.0	△4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	31,378		21,069		
(2) 関係会社株式	83,882		83,882		
(3) 長期前払費用	27		20		
(4) その他	686		687		
貸倒引当金	△120		△143		
投資その他の資産合計	115,853	91.3	105,516	85.0	△10,337
固定資産合計	118,953	93.7	108,410	87.3	△10,542
資産合計	126,948	100.0	124,168	100.0	△2,780

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金		4,650		4,700		
2. 1年以内に償還予定の社債		5,000		5,000		
3. 未払金		39		37		
4. 未払消費税等		15		5		
5. 未払費用		96		96		
6. 未払法人税等		191		—		
7. 繰延税金負債		—		6		
8. 前受金		22		24		
9. 預り金		3,721		4,032		
10. 賞与引当金		23		25		
流動負債合計		13,761	10.8	13,930	11.2	168
II 固定負債						
1. 社債		15,000		20,000		
2. 長期借入金		5,100		5,100		
3. 繰延税金負債		7,473		4,090		
4. 退職給付引当金		161		168		
5. 預り金		368		368		
6. その他		464		307		
固定負債合計		28,567	22.5	30,035	24.2	1,467
負債合計		42,329	33.3	43,965	35.4	1,635
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		13,226	10.4	13,226	10.7	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	3,158			3,158		
資本剰余金合計		3,158	2.5	3,158	2.5	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	3,305			3,305		
(2) その他利益剰余金						
配当準備金	400			400		
固定資産圧縮積立金	41			41		
別途積立金	48,230			48,230		
繰越利益剰余金	5,806			6,397		
利益剰余金合計		57,782	45.5	58,373	47.0	590
4. 自己株式		△870	△0.6	△909	△0.7	△38
株主資本合計		73,297	57.8	73,849	59.5	551
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		11,322	8.9	6,354	5.1	△4,968
評価・換算差額等合計		11,322	8.9	6,354	5.1	△4,968
純資産合計		84,619	66.7	80,203	64.6	△4,416
負債純資産合計		126,948	100.0	124,168	100.0	△2,780

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 営業収益		3,661	100.0		3,905	100.0	244
II 営業費用							
1. 不動産賃貸原価	75			78			
2. 販売費及び一般管理費							
(1) 役員報酬	167			153			
(2) 従業員給料・賃金及び賞与	139			146			
(3) 賞与引当金繰入	23			25			
(4) 退職給付費用	8			8			
(5) 減価償却費	10			10			
(6) 報酬・請負料	257			281			
(7) 支払手数料	93			88			
(8) その他	277			242			
合計	978	1,053	28.8	956	1,035	26.5	△18
営業利益		2,607	71.2		2,870	73.5	263
III 営業外収益							
1. 受取利息	97			99			
2. 受取配当金	296			402			
3. 雑収入	51	445	12.1	64	566	14.5	120
IV 営業外費用							
1. 支払利息	99			138			
2. 社債利息	266			291			
3. 社債発行費	—			76			
4. 雑損失	112	477	13.0	113	619	15.9	141
経常利益		2,575	70.3		2,817	72.1	242
V 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	462			240			
2. 商標権売却益	110	572	15.6	—	240	6.2	△332
VI 特別損失							
1. 投資有価証券評価損	—			390			
2. 減損損失	—			170			
3. お別れの会関連費用	—			116			
4. その他	—	—	—	23	701	18.0	701
税引前当期純利益		3,147	85.9		2,355	60.3	△792
法人税、住民税及び事業税	561			18			
法人税等調整額	△32	528	14.4	120	139	3.5	△389
当期純利益		2,619	71.5		2,216	56.8	△402

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金					自己 株式	株主資本 合計			その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計					
				配当 準備金	固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高 (百万円)	13,226	3,158	3,305	400	—	48,230	5,199	57,134	△828	72,691	13,528	86,219	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当(注)							△1,950	△1,950		△1,950		△1,950	
役員賞与(注)							△21	△21		△21		△21	
固定資産圧縮積立金の積立(注)					41		△41	—		—		—	
当期純利益							2,619	2,619		2,619		2,619	
自己株式の取得								—	△44	△44		△44	
自己株式の処分							△0	△0	2	2		2	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											△2,206	△2,206	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	41	—	606	647	△41	605	△2,206	△1,600	
平成19年3月31日残高 (百万円)	13,226	3,158	3,305	400	41	48,230	5,806	57,782	△870	73,297	11,322	84,619	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金					自己 株式	株主資本 合計			その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計					
				配当 準備金	固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日残高 (百万円)	13,226	3,158	3,305	400	41	48,230	5,806	57,782	△870	73,297	11,322	84,619	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当							△1,624	△1,624		△1,624		△1,624	
当期純利益							2,216	2,216		2,216		2,216	
自己株式の取得									△46	△46		△46	
自己株式の処分							△1	△1	7	6		6	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											△4,968	△4,968	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	590	590	△38	551	△4,968	△4,416	
平成20年3月31日残高 (百万円)	13,226	3,158	3,305	400	41	48,230	6,397	58,373	△909	73,849	6,354	80,203	

6. その他

役員の異動（平成20年6月27日付予定）

(1) 代表者の異動

該当なし

(2) その他役員の異動

① 新任監査役候補

監査役	友村 秀夫	宝酒造(株)常勤監査役、タカラバイオ(株)監査役兼務 (現：日本合成アルコール(株)常務取締役)
監査役 (社外監査役)	香川 孝三	宝酒造(株)監査役（社外監査役）兼務 (現：神戸大学名誉教授、大阪女学院大学副学長、 大阪女学院大学国際・英語学部教授)

② 退任予定監査役

	市田 之彦	(現：監査役)
	中條 毅	(現：監査役（社外監査役）)